
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1123 号 平成 25 年 2 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が交付税削減・地方公務員給与削減に関するコメントを発表	
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 事務局の人事	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長が交付税削減・地方公務員給与削減に関するコメントを発表

1月29日、森会長は、交付税削減・地方公務員給与削減についてコメントを発表した。コメントでは、①今回の地方公務員の給与を強制的に削減しようとする措置は、地方分権の根幹に関わる問題であり、はなはだ遺憾である、②地方公務員給与は、地方が自主的に議会の同意を得て決めるものであり、全国一律ではなく、それぞれの団体が自主的・弾力的に対応すべきものである、③国・地方を通じる公務員の給与問題については、今後、ラスパイレス指数のあり方を含め、早急に「国と地方の協議の場」等で議論をすべきであることを表明した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/01/250129kaichoucoment.php

[企画調整室]

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月30日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

総務省の坂本・副大臣からあいさつがあり、引き続き、大石・総務審議官から、地

方公務員給与問題等を含め「地方行財政の課題」について説明の後、質疑応答を行った。

なお、地方公務員給与問題については、今後引き続き政策推進委員会において本会の対応等について検討を行うこととした。

その後、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成 25 年度全国市長会収支予算、第 83 回全国市長会議開催要領、参与の委嘱等について協議・決定した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/01/250130yakuinkai.php

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月28日－2月1日 ◆◇◆

≪ 1月29日(火) ≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「**都市分権政策センター**」が第 14 回会議を開催。斎藤誠・東京大学大学院法学政治学研究科教授の「都市制度改定の動向について」と題した講演後、各委員の間で質疑・意見交換を行った。

[行政部・公益財団法人日本都市センター研究室]

≪ 1月30日(水) ≫

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。九州支部長の釘宮・大分市長を座長に選出するとともに、今後の運営について協議し、「全国市長会の会長及び副会長の選任について(第 76 回総会決定)」に基づく手続き等について確認した。

次いで、支部長の会長立候補者の推薦期限を平成 25 年 3 月 29 日とするとともに、副会長候補者については、従来どおり、各支部から推薦願うこととした。

なお、次回の平成 25 年度第 1 回委員会については、4 月 10 日の理事会にあわせて開催することとした。

[企画調整室]

≪ 1月30日(水) ≫

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の南・天理市長あいさつの後、総務省の五嶋・高齢対策室長から「地方公務員の雇用と年金の接続の動き」について、内閣府の佐々木・大臣官房審議官(防災担当)兼災害対策法制企画室長から「今後の災害対策法制の見直し」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、報告事項等を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1 月 30 日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長あいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「平成 25 年度地方財政対策の概要」について、同省の株丹・自治税務局長から「平成 25 年度税制改正の動向」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

[財政部]

《 1 月 30 日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつの後、文部科学省の串田・施設助成課長から「平成 24 年度文部科学省関係補正予算案等」について、厚生労働省の西藤・大臣官房審議官並びに古都・社会・援護局総務課長から「生活支援戦略等」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、本委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《 1 月 30 日（水） 》

「**経済委員会**」を開催。委員長の堂故・氷見市長あいさつの後、中小企業庁の藤野・参事官から「中小企業・小規模事業者対策」について、国土交通省の横山・会計課企画官から「平成 24 年度国土交通省関係補正予算及び平成 25 年度国土交通省関係予算」について、それぞれ説明を聴取した。次いで、報告事項を了承するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《 1 月 30 日（水） 》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、平成 25 年度事業計画案、同収支予算案説明会**」を開催。

森・理事長が議長となり、定款の定めにより議事録署名人を理事長及び芳山・常務理事、篠崎・監事が務める旨が告げられた。

引き続き議事に入り、平成 25 年度公益財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同収支予算（案）について審議を行い、それぞれ原案通り承認した。

また、今後の運営について協議し、評議員会目的事項である役員の選任（現役員の辞任に伴う後任の選任）について、定款第 20 条に基づき選任することとした。

[管理部]

《 1 月 30 日（水） 》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長あいさつの後、当面する主要課題（地方公務員給与問題を含む地方財政対策等）への対応について意見交換を行った。

≪2月1日(金)≫

「平成24年度全国広域行政圏事務局長会議」(主催:広域行政圏整備推進協議会)を開催。富士宮やきそば学会会長・一般社団法人B級ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会代表理事の渡邊英彦氏から「如何にB級ご当地グルメは存在するか」について講演の後、檀原・高市広域行政事務組合から広域行政機構の事例報告、意見交換を行った。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪1月29日(火)≫

「新型インフルエンザ等対策有識者会議(第7回)」が開催され、「中間とりまとめ」を取りまとめ。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席。

[社会文教部]

◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

◇ 本会事務総長の異動

1月30日開催の理事・評議員合同会議において、2月28日付をもって芳山達郎事務総長が退職し、3月1日付で新たに荒木慶司事務局次長が事務総長に就任することが承認されました。

[総務部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
2月3日	東京都西東京市	丸山浩一	まるやまこういち	1期(新任2月18日)
2月3日	東京都千代田区	石川雅己		4期
2月3日	兵庫県南あわじ市	中田勝久		3期
2月3日	愛媛県今治市	菅良二		2期
2月3日	福岡県福津市	小山達生		2期
2月3日	熊本県山鹿市	中嶋憲正		3期
2月3日	熊本県宇城市	守田憲史	もりたけんし	1期(新任2月27日)

2月3日 鹿児島県西之表市長 野 力

3

期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)

2月2日 徳島県小松島市 稲田 米昭

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 2月4日～3月1日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月19日	13:00	都市計画シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画—地域力の向上—」	全国都市会館・大ホール	経済部
2月22日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年2月4日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。